

学校法人 滋慶学園 東京メディカル・スポーツ専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【令和6年6月4日実施】

令和5年度自己点検自己評価(令和5年4月1日～令和6年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育人人材像	1-1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	3		学校全体の建学の理念は「実学教育」「人間教育」「国際教育」の3つの理念となる。それらは明文化され、教育指導要領や学生便覧に記載されている。またこれらを使った会議や研修、セミナー等を行なっている。それらは、毎年「事業計画」を作成し、数年後の組織目的や単年度の目標、運営方針、実行方針、実行計画などを定めている。	理念を踏まえたうえで、養成目的(卒後3年の像)、教育目標(卒業時の到達点)、3つのポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)を設定し、(PI)2教育システムを軸に教育活動を行なっている。また、広報、キャリアセンター、教務(学科)、学生サービス、DX委員、同窓会などが連携を図り、外部環境の変化・業界ニーズの変化等の情報収集・分析を行いながら、毎年、短期的・長期的な計画の見直しを実施している。	③・2・1	・特色のある独自の理念をもっている ・「医療×スポーツ」をコンセプトにしているだけあり、質を高めた教育プログラムの実施が継続的に行われている。 ・「医療×スポーツ」は超高齢社会向け「医療×スポーツ×介護予防」となる発展性のある視点であり素晴らしい。 ・全国で約2700校ある専門学校の中で、産学連携・情報公開・第三者による評価を受け職業実践専門課程を実践している学校は約1000校のみです。保護者にとっても生徒を送り出す高校にとっても、この努力と文部科学省認定校としての継続は高く評価できることです。また私学にとって重要な建学の理念を、いかに具現化するかが生命線だと思いますが、建学の理念の①実学教育 ②人間教育 ③国際教育 を確実に、社会のニーズや業界の動きに対しても速やかに対応する教育がなされています。
	1-1-2 育人人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3		学科毎に「養成目的(卒後数年後の姿・業界のニーズ)」を定め、学生便覧・教育指導要領に記載している。専任教員は、すべて国家資格の取得者であり、業界での実務経験を経て教鞭をとっている。治療院や病院からの紹介で就職される方も多く協力を得ている。	教務(学科)、キャリアセンター、同窓会等が連携を図り、業界ニーズの収集・分析を行いカリキュラムの構築に当たっている。また、教育課程編成委員会を年2回実施し、業界ニーズなどのヒヤリングを行い、教育プログラムに反映させている。		
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	3		従来の国家資格を取得させるだけでなく、「医療×スポーツ」というコンセプトに合致するよう、スポーツに関連する教育プログラムを実践して、スポーツ分野でも活躍できる人材を養成している。	「医療×スポーツ」を実現するために、トレーナーとしての5つの学びを用意する。 ①ATメディカルプラン ②メディカルスポーツゼミ ③トレーナークラブ ④エクステンション講座 ⑤Wライセンス このような教育プログラムにより、スポーツに強い医療国家資格取得者の輩出を目指している。		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3		毎年社会のニーズを捉えた「事業計画」を作成し、中期的な組織目的や単年度の目標、運営方針、実行方針、実行計画(アクションプラン)などを定めている。それらは、年度が始まる前の「スタート研修」を通じて教職員に徹底されている。	組織目的=将来像を以下のように定めている。 TMSは、確実に医療資格を取得し、医療業界やスポーツ業界で活躍する『医療×スポーツ』をコンセプトに、スポーツ傷害の予防と治療、運動機能の向上ができる人材を輩出する。 そして、健康社会の実現やスポーツ文化の発展に寄与することで社会に貢献する。		
2 学校運営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	3		事業計画は「組織目的」「運営方針」「目標」「実行方針」「実行計画」を骨子に作成し、毎年3月の初旬5日間かけて研修を行い、全教職員へ周知徹底する。そして、毎月実施される全体会議などを通じて、組織内での理解・共感と浸透度を確認していく。	学園の理念、学校の組織目的に基づき、運営方針や実行方針、具体的なアクションプランである実行計画を策定するが、その策定に関しては実際の現場担当者が理念や組織目的と統合した上で作成している。	③・2・1	・とても良い運営をしている ・DX委員によるサイボウズGaroonの導入によるDX化が職員間だけでなく、学生との連絡を含め業務効率を上げていていると感じる。 ・学生に負けない教職員のレベルアップも計画的に図られている点は大きい評価に値する。 ・学校運営は中期長期の事業計画・運営方針を最高意思決定機関である法人理事会そして評議委員会で決定承認されて、その後は事業の戦略会議をへて法人運営会議・学校運営会議におおるされ、さらに学校全大会議から学科・部署の会議を経てグループ各委員会に伝えられる組織が出来上がっています。組織運営や意思決定の機能と効率は万全の体制と言えますから学校運営に関しても高い評価が出来ます。法人の意思が学校に伝わり全教職員が、同じ方向に向かって進むことが学校教育の基礎だと思います。その基礎を基にして各組織分掌が的確に機能しています。同時に教職員の人事や賃金の処遇についても、的確な制度で運用されていますので、これが学校の活力に繋がっているものと評価できます。
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	3		5年毎に作成される「五カ年計画」に基づき、単年度の事業計画を作成している。事業計画には「予算(単年～五カ年)」「職務分掌・役割分担」も含まれている。事業計画の執行状況に関しては運営のチェック機能として、①学園の常務会議、②学校ごとの戦略会議(運営責任者会議)、③運営会議(部署責任者会議)、④学科会議、センタ会議があり、計画遂行の確認を行なっている。	事業計画(運営方針・実行方針等)に基づき、具体的なアクションプランである実行計画を策定するが、その策定に関しては実際の現場担当者が運営方針・実行方針と統合した上で作成している。事業計画達成に向けてのチェックは学校内のそれぞれの部署の責任者から構成される運営会議により、毎週実施している。		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	3		理事会、および評議会は寄付行為に基づき適切に開催され、必要な審議を行い、議事録は適切に作成されている。定例の開催日程を毎年決定している。なお、寄付行為は必要に応じて適正な手続きを経て改正されている。	議題に関しては、それぞれの時期に必要な事業目標の達成状況等を事業報告として設置法人が運営する各学校より集約したものを中心に、各学校独自の議題(学則変更申請等)を集約して作成している。		
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	3		学校全体を「事務部」と「教務部」に分け組織を整備している。また事業計画には、「組織図」「職務分掌」「意思決定システム」でそれぞれの規定を明確にしている。それぞれの会議の議事録に関しては規定のフォーマットを使用して、会議後3日以内に作成され、学校全体で共有される。規則・規定は「就業規則」という形でまとめられ、必要に応じて改正されている。	事業計画の策定や、事務職員のそれぞれの意欲や資質向上のために、様々な研修を実施している。(FD研修、MI研修、学生サービス研修、キャリア研修、広報研修等)		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	3		採用に当たっては学園本部およびEAST本部・総務人事本部にて採用計画・基準・手続き規定を策定し、それに則って運用している。新卒者の採用は、学園本部が行う。中途採用や講師の採用は、学校単位で採用希望を出し、常務理事の最終面談で決定している。人事考課は、目標管理制度を基本とし、これと対応して成果主義を取り入れた賞金制度を設けている。	数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務も過程を評価できるよう「プロセス評価」を導入している。目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかの視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつこうとしている。また、職員の職場に関するアンケートにより職場環境の改善にも着手している。		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	3		環境変化をいち早く捉え、柔軟に対応していく事が組織の継続発展には必要不可欠である、その為にも迅速な意思決定が行なえるシステムを整備しておく事は極めて重要である。そのため、事業計画において「意思決定システムの項」に明確にしている。また、会議は教職員の研修の場でもあると考えている。問題を早期に発見した後の数字分析、仮説、立案、実行、検証の思考サイクルは、様々な業務の場面に役に立てられている。	会議は 1. 法人理事会・評議員会 2. 学校戦略会議 3. 法人学校運営会議 4. 運営会議(学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議) 5. 学校全体会議(決定事項の周知) 6. 学校学科会議・部署会議(部署の問題解決会議) 7. グループ各委員会会議 8. 様々なプロジェクトの会議がある。		
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	3		教職員が学校貸与のPCを持ち、システム化により情報を共有している。また業務の効率化にも努めている。学校、学生の情報管理は、広報、校務、教務、就職、卒後と一元化されその情報は厳重に管理されている。アクセスできる職員は限られ、情報管理を学園のPC管理部門で一括している。	2019年度より学生の指導記録などを職員が記入、共有のための「業務システム」を導入。またサイボウズGaroon(ガルーン)も導入し、情報共有、スケジュール管理、会議・研修資料、施設利用などの送受信をネットワーク上で行うとともに、薬品や物品購入など承認業務も電子化し、業務効率を上げている。また2020年度よりTeamsを導入し、授業、学生との連絡などに活用し授業効果、業務効率向上をしている。			

3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	各学科の教育目標、育成人材像は、3つの建学の理念およびカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに基づき、「養成目的」「教育目標」が設定されている。常に業界のニーズを反映させるため、毎年上半期終了時点から業界・学科・競合校の各調査に着手し、それらから業界ニーズを読み取り、確実に伝えられる教育目標、育成人材像を設定している。また、職業人材像についても、学園全体で作成している「キャリア教育ロードマップ」により定められている。	「養成目的」は業界のニーズあるいは卒業後3～5年の姿、「教育目標」は卒業時点でのゴール、と位置づけている。人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築など定期的な会議の中で学科の運営状況をチェックする機能を持っている。	<p>・努力しているが、卒業学年の退学者が増加した事が残念である</p> <p>・以前よりFD活動に注力しており、教員の資質向上を目指しているのは好ましい。</p> <p>・本学の生命線である国家試験合格対策に継続的に注力されている。</p> <p>・建学の理念に沿った教育課程が編成され、また業界や社会のニーズにあったカリキュラムが考えられ改善を計りながら教育活動が行われています。</p> <p>同時に従来は高校生を中心とした募集一辺倒から、留学生の受け入れさらには一度は社会に出た方の社会人の学び直しの場としての学校の在り方を探し出す試みは、素晴らしいことだと高く評価いたします。</p> <p>柔道整復師・鍼灸師・理学療法士そしてスポーツトレーナーと幅広く活躍できる舞台がありますから、学生に夢と現実の厳しさも教えながら更なる発展に期待します。</p>
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3	3つの建学の理念に基づき、養成目的、教育目標を明確にし、学生便覧にて学生に周知している。「学期ごとの到達目標」や「学年目標」を設定して、修業年限の中で確実に到達できる水準を定めている。国家資格系学科は合格をそのレベルとしている。授業での「試験対策講座」はもちろん、e-learningを活用した支援体制も整備している。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目標の見直しを行い、学年目標、学期目標を設定している。この目標は国家試験合格到達レベルにしているため、学習の短期目標としての意味も持ち、学習支援体制構築のための一つの指標になっている。	
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	3	教育課程の編成は学科会を経て運営会議で授業形態や講義・演習・実習などの配置も含め、定期的な会議の中で運営状況をチェックする。また、教育課程編成委員会を年2回開催し、専門の委員より教育課程への提言を頂いている。また、終了に係る授業時間数、単位等に関しては、学生便覧に明記してある。	教育課程の編成においては、MMPプログラムによって関連性・位置づけを決め、タワー型カリキュラムによって、組み立てられたものに業界・学科情報を反映させ、より業界のニーズに応えた編成を行なっている。また、全ての学科で「シラバス」「コマシラバス」を作成している。	
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	3	教育課程編成委員会を年2回開催しており、業界の意見を積極的に取り入れている。また、在校生は授業アンケートの自由記述欄の意見を把握している。卒業生や就職先の意見に関しては、同窓会や業界訪問を通じて意見の聴取を実施している。	授業アンケートは年に2回実施している。それぞれの内容に関しては担当教員にフィードバックし、授業力の向上に役立てるとともに、自由記述欄への記載事項を教育課程作成の際の参考としている。また就職行事や現場実習訪問の際には、ヒヤリングを行い教育課程編成委員会と同様に教育課程編成の参考としている。	
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	3	「キャリア教育ロードマップ」に基づき、入学前(キャリア形成)から卒業後(キャリア開発)に至るまでをフローで捉え、各段階でのキャリア教育の実践を行なっている。	学園グループのキャリア教育に対する考え方をまとめた「キャリア教育ロードマップ」を作成し、それに基づきプログラムを構築している。また、キャリア教育に関する様々な知識を学生への教育に活用するために「キャリア教育カウンセラー」資格を創設し、教育リーダーを中心に取得している。	
	3-9-4 授業評価を実施しているか	3	オープン授業および年2回の授業アンケートを学生に対して行っている。その結果については担当講師へフィードバックを行い、授業改善へと繋げてもらっている。業界との協力体制に関しては、外部実習での評価表という形で実施をしている。	アンケート内容は下記の4区分16問に自由意見を加えた形式としている。 区分1)授業内容 5問 区分2)授業手法と教員の行動 5問 区分3)教育効果 3問 区分4)学生の行動 3問	
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	3	評価基準も教育システムの重要な要素と捉え、透明性、公平性、競争性のある評価基準を設ける必要がある。評価基準は3つのポリシー含め「学生便覧」に明記しており、「卒業進級判定会議」等によって確認をしている。また、入学前等の履修の認定に関しては学則等に明記している。	各科目について中間試験(50点)と期末試験(50点)の合計(100点満点)でAからFの6段階評価を行う。A・B・C・Dを合格とし、E・Fを不合格とする。 A (100～90点) B (80～89点) C (70～79点) D (60～69点) 合格 F (59点以下) E 出席不良 不合格 また、学業結果を総合的に判断する指標として「GPA」を導入している。	
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	2	各授業や現場実習後教育、特別授業後など様々な教育行事・プログラムの振り返りとして発表を行い成果を把握している。	学習の集大成としての成果発表、学習成果を学生が実感する機会構築を検討している	
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3	取得目標資格については、学生便覧に掲載しており、その内容に関してはオリエンテーション等を通じてしっかりと伝えている。さらに通常カリキュラム内に対策講座を設け合格率向上を図っている。	滋慶学園グループのグループ力を活かし、学校、学科を超えて受験サポートを行う組織「国家試験対策センター」を設置している。このセンターは合格率の向上を目的とし、様々な活動(E-Learningの運用、過去問題分析、オリジナルテキストの作成、模擬試験の作成・実施など)を行なっている。	
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	2	国家試験対策委員会を設け指導体制の共有化がされている。通常授業はもとより、直前には対策授業や個別フォローも行っている。また、不合格で卒業した学生に対しては聴講生制度を設け無料で対策授業の履修を行なっている。	教員は年に1回の「国家試験対策研修会」で、他の資格の情報共有も含め、問題の傾向、他校の試験対策の事例研究等により合格率の向上を図っている。	
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3	学校の考え方、育成人材像への理解と共感、学生指導上の原則の遵守など、学校方針への理解と協力が得られるか、かつ現場の今を語るか否かに重点をおいて教員を採用している。養成施設としての教員条件に関しては当然、その要件を満たすことを前提に確認して採用している。毎年の事業計画には教員採用計画を明示しており、現場での活動を継続している方や業界と強い関係を持たれている方を講師として配置する事が、学生満足度の向上に繋がると考えている。具体的な募集や採用手続きは本部で定めている規定に則り実施している。	講師との共有資料として、下記が挙げられる。 ①業務委託契約書 ②学年暦 ③時間割 ④教育指導要領 ⑤科目シラバス		
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	3	授業改善や講師・教職員の資質の向上を図るため授業評価システムは重要と考え、年2回、オープン授業と授業アンケートを実施し専門性を適宜評価している。また、FD活動として関連業界の主催する教員研修への参加、業界との研究会などを実施し、教員の資質向上に取り組んでいる。	講師対象としては「講師初任者研修会」、講師会議・分科会において授業技術の向上に繋がる内容を取り入れている。かつ、オープン授業、授業アンケートを実施している。専任教員に関しては「FD研修」を実施している。		

	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	3	事業計画の中に組織図、職務分掌などを明記し、毎年、それぞれの部署で「組織役割表」を作成して業務分担や責任体制を明確にしている。また、講師会議や科目連絡会議によって専任・兼任の連携、協力体制を構築し、授業アンケートの実施およびフィードバックに取り組んでいる。	講師については、講師会議や面談を実施しての情報共有はもちろんであるが、日々の授業前後での密なコミュニケーションを最重要視した連携構築に取り組んでいる。		
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	3	就職に関する業務は、「キャリアセンター」の専属スタッフが対応している。以下の9つの項目で毎月15日数字・月末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て、実行する。 ・卒業年次在籍者数・卒業予定者数・就職希望者数・求人数(職種別・有効求人数)・内定者数(学科ごと、月ごとと累計)・専門就職者数・月別内定シミュレーション・学生就職活動状況表(学科別)・採用試験合格率(学科別)	学園全体で取り組んでいる課題で卒業生の「離職率(卒業後1年以内の離職割合)」を集計している。就職活動をする時期に専属スタッフと面談し、学生の希望や状況にあった就職先を斡旋している。また就職先とも連携し学生の状況を伝え双方で納得のいく就職になるようにしていく。	3・2・1	・資格取得の成果は全国平均に近いが、モノグサなどの利用により少しでも100%に近づける為の工夫が良い。国家資格取得が全てとは思わないが「国家資格取得を通過点とした余裕あるプログラムであって欲しい」。 ・学習アプリの活用など、学校側の対策、工夫はしっかりしていると感じた。これから受験する学生たちに期待したい。 ・国家試験合格後の就職や定着までも視野に入れ進められる点が評価できる。
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	2	各学科の取得率は事業計画に目標を明示している。基本的には「対策講座」を通常授業に入れているが、模試の結果等により補講等を開講している。対策講座開講にあたっては全国の合格率等との比較とともに、時期別の模試結果などにより指導方法を改善している。	特に国家資格に関しては、グループの組織として「国家試験対策センター」があり、それぞれの資格取得のための支援や試験内容の分析・対策等を行っており、連携して資格取得体制を行っている。今後は学科別特性に合せた学習指導、補講やチューター制を用いた個別指導を強化していく。また学習アプリのモノグサなどを活用し、低学年からの学校外学習への工夫も実施して、学習習慣の習得を行う。		・学習アプリ「モノグサ」の活用は驚きました。高校では授業やホームルームで活用していましたが、専門学校でも覚えられる・忘れない・思いだせる・のフレーズは取組さずいい効果が期待できます。 就職率の向上は、内定率100%をうたうよりも学生が本来希望して選んだ企業(自分が学び得た知識や経験を活かせる)に何名就職できたのかが重要だと思います。 本校の卒業生が柔道の日本代表選手の専属トレーナーとして活躍していることは、本校にとっても貴校にとっても大きな教育成果だと高く評価いたします。
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	2	卒業後1年以内での離職率をゼロにすることを目標としており、卒後の状況に関しては下記の3点で把握している。 ①卒業先訪問職員による訪問を実施 ②同窓会開催の案内に現在の就業先のアンケートを封入し、返信してもらう。 ③離職率調査の結果として連絡がつかない卒業生への電話での調査	卒業生の実態把握は、卒業後1年での離職調査は定期実施しているが、以降は限定的な把握となっているため、情報集約のシステム化への取り組みを行う。		
5 学生支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	3	就職支援は「キャリアセンター」が行う。業界訪問により業界との連携体制を強化し、模擬面接会、業界セミナー等への協力をいただいている。履歴書の書き方や面接の受け方など就活力を高める「キャリアアッププログラム」でサポートしている。	学内のスタッフによる模擬面接会から、グループ校のキャリアセンタースタッフによる模擬面接会、業界の人事担当者を招いての模擬面接会、というようにステップアップした模擬面接会を実施している。 また、スポーツ系分野の就職説明会の新設や同分野に対するキャリアセンターを通じての関係強化を実践している。	3・2・1	・各方面、色々な角度から適切な支援が行われている ・トレーナー人材バンクを立ち上げる事が出来たのは今までの卒業生の実績を含めての活用段階と思える。今後のトレーナー人材バンクの活用を期待する。 ・グローバルな入学制対策や学生生活の充実に廣心されており素晴らしい。 ・経済面の支援では、奨学金予約採用分納プラン・再進学支援学費免除制度・兄弟姉妹学費免除・グループ校学費免除の制度が整っています。 健康安全の支援では、慶生会クリニック・滋慶トータルサポートセンターが心と体の相談窓口となる体制が整っています。 さらに退学者の減少を目指して、単位未修得・成績不良・人間関係の悩み事の相談を受け付ける等退学者の低減を図る努力は評価できます。 ただ多くの退学者が学力不足・人間関係の拒絶の根拠もありますから通信制の高校からの募集は、慎重に行うべきだと思います。
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	2	学園グループで統一の退学要因分析フォーマットに基づき要因別の退学者数を把握している。また定期的な面談を実施し、これも統一フォーマットの面談記録を学籍簿とともに保存している。 学科長リーダー会議や学科会議で情報共有を行う。心理面に関してはスクールカウンセラーを配置した学生相談室を設置しているが、スタッフは全員が学園内のカウンセラー資格を取得している。	学園グループ全体の退学理由傾向を分析し、学生の「学習意欲」と「精神面」の双方から支援の方向付けを検討する材料となる「キャリアサポートアンケート」を実施している。 また、学生の進路変更に対応するため、学園グループ横断的に「進路変更委員会」を設置し、中途退学から新たな進路へと向かうための仕組みを構築している。		
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	3	専門カウンセラーを定期的に配置した学生相談室を設置している。年度始めのオリエンテーションで全学生に告知、ポスター掲示、相談室カードの配布により学生への案内を徹底。記録は学園指定の医療機関である慶生会クリニックが運営する滋慶トータルサポートセンターで管理・保存されている。卒業生からの相談に対しても対応している。	学生相談室では専門のカウンセラーが対応にあっている。教職員全員が、研修会&教員カウンセリング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織(滋慶科学教育研究所)が主催する「JESCC認定教員カウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図っている。		
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	3	今後、アジア圏を中心とした留学生が多く入学してくる可能性を考えると、相談体制を整備しておく事が望まれる。現状では学内では事務管理を中心とした担当および就職、学習支援を実施し、生活面等はセンターに所属しているスタッフ(外国人)が対応している。	滋慶学園グループ校他校の留学生対応者と連携・協力しながら対応している。		
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	3	入学前から入試事務局、学費担当者が一人ひとりの相談を受け、一人ひとりに合った経済的支援を一緒に考えている。分割納付に関しては申請書により提案ができるよう整備している。また、年初に公的奨学金の説明会、学費納付時に学費相談を実施し、学生・保護者に対して告知をしている。2020年度より施行された「高等教育の修学支援新制度」の対象校になり、基準を満たす学生に対して、授業料の減免や給付奨学金を受けられるようになった。	下記の独自の学費支援システムを取り入れている。 ・奨学金予約採用分納プラン ・再進学支援学費免除制度 ・兄弟姉妹学費免除制度 ・グループ校学費免除制度		
	5-19-2 学生の健康管理を担う体制を整備しているか	3	学園グループ内に学生や教職員の健康管理面をサポートする「慶生会クリニック」(内科・歯科)がある。学生の健康面における支援体制は整っている。健康診断の実施や記録についても学校と連携して運営している。	精神面の健康管理については、「滋慶トータルサポートセンター(以下JTSC)」を中心に、「学生相談室」を設置し、学生生活全般における不安や悩みの相談に乗っている。		
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境への支援体制を整備しているか	3	学園が運営する寮を整備している。学園本部の中に学生寮本部があり、それぞれの寮長と連携し、生活指導や管理運営を行っている。	全国では44棟、葛西地区には19棟の学生寮を整備している。学生寮を運営する本部と連携し、寮生の情報を共有している。		
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	3	部活動、サークル活動は、教員の負担やコロナの影響で中止している。	現在活動しているサークルは無いが、西葛西地区他校と共同でダンスサークルなどを立ち上げ参加している学生もいる。		
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	3	各学科で保護者会を実施している。特に卒業学年の学生に対しては、全員国家試験合格に向けて保護者向けに協力を依頼している。また問題を抱えた学生に対しては、保護者との3者面談を必ず実施し、記録に残しその後の対応を話し合っている。	入学式や卒業式においても保護者会を実施している。学内においても、学科・学年ごとに保護者会を実施して学事報告等を行なっている。 また、2024年度からは保護者が出席状況を確認できる専用サイトを立ち上げ、より綿密な保護者との協力体制を構築している。		
	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	3	キャリアセンターが中心となり卒業生の就職、進路に対して対応している。コロナ禍で中断されていた対面での同窓会を実施。学校と同窓会が連携してスポーツ分野への再就職の斡旋を充実させると共に同窓会企画の内容もスポーツ寄りにシフトさせている。	学園グループ全体で「生涯就職支援宣言」として、再就職やキャリアアップへの支援を実施している。本校ではトレーナー人材バンクを立ち上げており、その活用、整備を行っている。卒業後臨床現場やスポーツ現場において必要な情報を得たり、現場にて長く活躍することに寄与することを目的とした卒業後教育プログラム(エクステンション講座+)を実践している。		
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	3	卒後の教育を同窓会と総て実施している。卒後のキャリアアップのための「技術講習会」を実施している。	トレーナー人材バンクを立ち上げ、卒業生を中心とした人材をスポーツチームに紹介する(トレーナー人材バンクを新規事業)また、卒業後臨床現場やスポーツ現場において必要な情報を得たり、現場にて長く活躍することに寄与することを目的とした卒業後教育プログラム(エクステンション講座+)を実践している。			
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3	入学前の履修および長期履修制度に関しては学則や学則施行細則に定めている。実習室等の利用や就職等の進路相談においては社会人学生への配慮として休日等の開放を可能にしている。 進路相談に関しては、通常学生はもちろん、社会人学生に対しても実施をしている。	鍼灸師科(午後コース)は、厚生労働省の「専門実践教育訓練給付金」講座に指定されている。(平成27年度生以降)、資格を取得し、再就職を希望する社会人には学費の補助が受けられることができ、学費の不安が軽減できる。			

6 教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	厚生労働省の養成施設設置要件を満たしている。バリアフリーにも取り組んでおり設備も整備してある。また学校設備も基準を満たしており、感染症などに対応した衛生設備を用意している。 設備の点検補修については、グループ内の専門業者で行っている。 また改修工事など事業計画において、長期的な修繕計画を策定し実施している。 卒業生への施設貸し出しも行っており、卒後の勉強会に寄与している。 また正面入り口を変更し、学生の登校時のエントランスで待機する場所を工夫、エントランスをリニューアルする共に、キャリアセンターをラウンジにして、学生がより自習で利用したり、学生同士の交流場として開放した。	主な実習室 左記の視点で、各科毎に実習室を以下のように設置している。 1階 機能訓練室(PT) 臨床実習室(柔整・鍼灸) 2階 基礎医学実習室 日常動作訓練室(PT) 3階 水治療実習室(PT) 装具加工室(PT) 5階 柔整実技実習室(柔整・鍼灸) 鍼灸実技実習室(柔整・鍼灸) 6階 柔道場	③・2・1	・とても良い教育環境である ・キャリアセンターがラウンジとなり学生同士のコミュニケーションの場所が増えたことは好ましい。いつ学校に伺っても教室や共有の場が整備されており、とても清潔感のある校舎だと思う。 ・災害多発の昨今、学生や地域住民が協働して取り組む災害対策や訓練が望まれます。 ・校内はバリアフリーに取り組み、育成施設設置要件を満たす機能訓練室・臨床実習室・基礎医学実習室・日常動作訓練室・装具加工室・水治療実習室などを整備して教育環境は高く評価できます。 また防災訓練や避難訓練や学校全体の安全管理体制もしっかりしています。
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	学外実習は、全学科が行っている。 実習前後の教育でより現場での知識・技術習得を高めている。 実習中は教員による巡回を通じて指導者との連携を図り、実習レポートの提出や指導者からの評価表により適切な評価を行っている。	実習を重視し、実習前教育・実習・実習後教育と多くの時間をそこに当てているカリキュラムの構築は本校の特徴である。現場での体験学習が本校の特長の一つである。		
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3	防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。校舎は、耐震化されており消防設備なども整備されている。建物等の保守点検等に関しては、関連企業であるジキスペースにより長期計画を策定し、法令順守を基本に改善を進めている。避難訓練は、実施しており消防署にも報告している。	・防災訓練を年1回実施している。 (午前コース、午後コース、夜間部) ・緊急地震速報を設置し、いざという時に備えている。 ・安否確認システムを構築し、万一の際の学生の安否確認の一助としている。		
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	学内の危険と思われる場所は、報告を受け改善している。防犯体制として警備員を配備している。また、AEDを5台配置し、教職員には、使用方法の講習済みで授業中等の万一の事故に対応できるようにしている。校舎入り口にシールを貼り、設置を知らせているので近隣の方々にも緊急の際使用できるようにしている。 27年度より、夜間の一定時間を過ぎると自動的に施錠されるシステムと防犯カメラを設置し、防犯体制の強化を図っている。危機管理委員会を前進させ、感染防止についてのマニュアル・指針をまとめた。	・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 ・また、全学科で心肺蘇生法の授業も実施しており、心肺蘇生法技能検定も全員が取得するカリキュラムを組んでいる。		
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	3	広報センターという部署があり、高等学校との連携を強化している。また、教員、保護者向けの資料を作成し、適度に情報提供を行っている。	広報センターを中心に様々な情報提供を行っている	3・②・1	・柔道整復科の定員充足率の低下はとても気になるが「医療＋スポーツ」のコンセプトで高校生が興味を引くアピールを今後も続けて欲しい。 ・専門学校の比較をしようとして検索すると、リクルートの「スタディサプリ」が最初に上がってくるが、いくつかの学校を見比べてみて、在校生レポートの量が少ないと感じた。各学科×2〜3人分ぐらいあっていいと思う。 「みんなの専門学校情報」では2019年時点で「テスト返却」についてのコメントが投稿されている 講師の説得は大変かと思うがしっかりと対応するべきだと思う。 (東京メディカルスポーツ専門学校 口コミで検索するとこのサイトが上位で出てくる) ・長期的視点でのキャリア形成の考え方に同意します。 ・入試に関しては適格で公平な選考をし、入学辞退者についても適正な取り扱いをしています。試験の日程・発表・学費の金額なども正確に説明がされており送り出す高校や保護者にとっても安心の材料の一つです。 ただ学生募集では専門学校の多くが、高校の進路ガイダンスでの広報をあげていますが、高校からの目線だとガイダンス業者は大学から専門学校まで全部の学校を紹介する訳ではなく、業者が選んだ学校のみが高校での説明となっています。 ですからオープンキャンパスに並行して、学生に母校に帰り母校の部活指導や学校の報告でPRを担ってもらうことを更に強化すべきだと思います。
	7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	2	本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。入学希望者の将来像を明確にするため、開業した卒業生、スポーツ業界で活躍している学生を冊子にして紹介している。	募集活動は「入学前教育」であると同時に「キャリア形成段階」であるという考え方に基いて、志望者の状態に合わせたカウンセリングを行なうために、個別データで管理・運営を行っている。		
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	3	入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた日程に実施している。入学試験後は、学校長・事務局長・全学科長・広報センター長により構成される、「選考会議」により基準に基づいて合否を確定している。	将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面接の比重を多くしている。結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3	入学選考に関する情報は、次年度の学生募集はもとより、入学後の学生指導・支援に役立つ事も出来るので、推移を正確に把握しておく事が重要である。学科ごとの各種データおよび入学者の予測数値等は広報会議や運営会議で随時確認している。 入学者数が財務数字に影響してくるから、5年毎の予算計画を毎年更新しながら事業計画を作成している。	入学選考に関する内容、入学前の情報は学生指導、学生支援の資料として活用できるシステムを構築し、教育活動のデータとして活用している		
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	3	学費の決定は、同種の学校と比較するとともに、学内で再考している。徴収金額は、学則で明示し募集要項にも記載している。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。		
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	3	東京都専修学校各種学校協会のルールを基準としている。募集要項に記載および合格者へ送付する「学費納入手続き」に記載している。			

8 財 務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	短期的な目標のみならず、5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけではなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。事業計画の中で毎年の収入・支出の計画を立てており、理事会の承認により執行している。	以下のチェック機能がある。 事業計画(財務計画・収支予算書) 1. 学園本部によるチェックと理事会・評議委員会による承認 2. 四半期ごとの学園本部によるチェック 3. 修正予算の作成: 学園本部によるチェックと理事会・評議委員会による承認 4. 計算書類の作成と学園本部によるチェック 5. 監事および公認会計士による監査 6. 計算書類、事業報告書の理事会・評議委員会による承認	③・2・1	・適切である ・学校の設置基準・その他の法令を厳守して学校運営がなされています。 教職員や学生に対してはハラスメント防止のマニュアルを策定し、さらにコンプライアンス委員会を設置して学校運営が適正かどうかをチェックする体制が整備されていることは評価すべきだと思います。 また自己評価を学校評価委員会で、カリキュラムの編成は教育課程編成委員会で評価を行うなど、しっかりした実施体制が確立しています。
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	3	財務基盤の安定を図るために、指揮・命令系統を明確にし、収支計画の遂行状況を逐次確認していく事が重要である。 特に財務数値に関しては、財務専門の部門が右記のようなタイミングで様々な分析・計画等を行い、適切な学校運営が出来るような管理を実施している。			
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3	5か年の事業計画においては運営方針に基づいて計画され、収支計画も運営方針に基づいて数値化される。特に、収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。	「当初予算」→「四半期予算・実績対比」→「修正予算」→「決算」という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点特徴として挙げられる。		
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	3	収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する(中長期計画→短期的計画)。 収支計画は広報・教育・就職計画に基づいて計画され、入学者数の推定、新学科構想などを行い、予算へと結びついている。			
	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	会計監査は法人及び学校(以下、法人等という)の利害関係者に対して法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人(公認会計士及び監事)が法人等とは独立して計算書類が適正かどうかを監査することを意味する。従って、会計監査が適正に行われるためにはその体制を整えておかなければならない。	私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、補助金対象ではない当学校において「公認会計士による監査」も受けている。これによって適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努力している。		
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	3	法律改正に迅速に取り組み、外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備している	「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点が特徴として挙げることができる。		
9 法 令 等 の 遵 守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3	3つの教育「実学教育」「人間教育」「国際教育」で「職業教育を通して社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「産業界からの信頼」「地域からの信頼」を確保する為にもコンプライアンス推進をはかる。全ての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し実践する。またハラスメント、コンプライアンスの研修を実施している。	監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象としてコンプライアンスの実施状況についても監査を受けている。	③・2・1	・学校の設置基準・その他の法令を厳守して学校運営がなされています。 教職員や学生に対してはハラスメント防止のマニュアルを策定し、さらにコンプライアンス委員会を設置して学校運営が適正かどうかをチェックする体制が整備されていることは評価すべきだと思います。 また自己評価を学校評価委員会で、カリキュラムの編成は教育課程編成委員会で評価を行うなど、しっかりした実施体制が確立しています。
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3	全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規則を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を实践するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいく。	外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。次年度より、学園の全職員が「認定CPAアカデミック講座」を受講し、より一層の個人情報に関する啓発及び教育を実施する予定。		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	3	学則に定め、定期的に自己点検・自己評価を実施している。自己点検・自己点検評価委員会毎年4月に実施し、改善に取り組んでいる。評価結果に基づき改善もを行っている。	私立専門学校等評価研究機構に加盟しており、その基準をもとに実行している。		
	9-34-2 自己点検・自己評価結果を公開しているか	3	ホームページにて報告書としてまとめた評価結果を公表している。			
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	3	教育課程編成委員会と学校評価委員会を設置し関連業界等からの評価を随時受けている。			
	9-34-4 学校関係者評価結果を公開しているか	3	ホームページにて評価結果を公表している。			
	9-35 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3	ホームページにて情報公開をしている。			

1 0 社会貢献	10-36 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3	<p>滋慶学園をあげて、地球温暖化について真剣に取り組んでいる。ポスターやパネルなどを作り、校舎の数箇所に貼るなど啓蒙活動にも力を入れている。学校としては、団体などに教室・実習室を貸出している。(柔道場)空手・柔道・合気道(実習室)企業等の講習会などまた、人間教育の一環としてゴミの分別なども啓蒙している。</p>	SDGs ESG の考え方を取り入れ、環境課題を意識した、持続可能な学校運営を行っている。また、カーボンニュートラルにも取り組み、在校生が使用するビニール傘袋とトイレペーパータオルの使用も今年度いち早く使用を中止し、資源を有効活用している。	3・2・1	<p>・コロナ禍からの脱却で今年度に期待</p> <p>・コロナの心配が少なくなった中なので、学生さん達にボランティア活動を積極的にすすめ、新しい出会いや経験をして欲しい。</p> <p>・社会貢献も学生にとっての大きい魅力ですので、今後より一層の注力が望まれる。</p> <p>・学校の施設を地域や関係団体に貸し出すなど、社会貢献を行っています。また柔道大会を主催しての選手の育成や学生のボランティア活動どうも積極的なのですが、学生が直接携わる活動が球技中のように感じます。武道であつたり陸上競技であつたり水泳競技でも、会場で積極的な活動に期待します。それが学校の評価となり有能な競技者が入学するきっかけとなると思います。今後の活動の広がりに期待します。</p>
	10-36-1 国際交流に取り組んでいるか	2	<p>建学の理念のひとつに国際教育を掲げている本校としては海外校との連携を強化する事や留学生の受け入れは重要であると考えている。学園本部には「国際センター」があり、留学生を受け入れ、手続きの相談や海外の教育機関との交流を推進している。3年ぶりに2月にフランスの美容学校の研修生などを学校として受けている。</p>	2023年2月23日(木・祝日)イギリス サッカープレミアリーグ リヴァプールFC トップチームでトレーナーとして活躍する卒業生渡邊さんのON LINE授業を実施した。		
	10-37-2 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3	<p>学生のボランティアについては、コロナの影響で学校窓口の活動はできていない。関係団体との申し出は極力断らない姿勢と連携強化の施策で活動の場を広げて行きたい。</p>			